

開催要領

日時	第1回 10/ 6 (月) 10:30～17:00 第2回 10/15 (水) 10:30～17:00 第3回 10/30 (木) 10:30～17:00
形式	ビジョンセンター赤坂（永田町）他およびオンラインLIVE配信（Zoom）を予定 ※第2回のみ「会場のみ」にて開催いたします。※お申し込み状況により、変更の可能性がございます。
対象	労働組合の新任役員の皆様 他
参加費	本講座は3日間の講座からご希望に応じてお申込みができます。 なお、各講座のお申し込み者が異なる場合でも下記金額でご受講できます。

参 加 費（税 込）		
	賛助会員	一 般
全3日間	96,000円	114,000円
2日間	68,000円	80,000円
1日間	36,300円	42,350円

お申込み・お問い合わせ先	
公益財団法人 日本生産性本部 生産性運動基盤センター 『ユニオンリーダー養成講座』係（担当：深澤、新井、春日） 〒102-8643 東京都千代田区平河町2-13-12 TEL. 03-3511-4006 FAX. 03-3511-4048 MAIL. slr-info@jpc-net.jp	
賛助会員入会のお勧め	
日本生産性本部の会員になると、セミナー等の参加割引や各種特典があり大変お得です。年会費は、法人会員の「企業」の場合、企業規模に応じて、「労働組合」の場合は一口5万円からとなっております。詳細はセミナー担当までお気軽にお問い合わせください。	

参加要領

- 参加お申込みの際は、お手数ながら日本生産性本部ホームページ（本パンフレット記載QRコード）からのお申込み、または「参加申込書」に所要事項をご記入の上FAXにてご送付下さい。開催2週間前を目途に、「参加のご案内」とご請求書をお送りいたします。
- 開催形式については、変更がございます場合には開催2週間前を目途にご案内いたします。
- 参加お申し込み後のキャンセルは原則としてご遠慮いただいております。その場合は代理の出席をご検討下さい。
※なお、代理の参加も不可能な場合は速やかにご連絡下さい。その際、1週間前からキャンセル料が発生しますのでご注意ください。
- 参加費のお支払いは、請求書記載の当本部口座にお振込みいただきますようお願いいたします。



2025年 月 日

「ユニオンリーダー養成講座」

参加申込書

上記QRコードからもお申込みいただけます。

貴組織名

TEL

☐ 賛助会員 ☐ 一 般（いずれかにレをおつけ下さい。）

FAX

所在地（〒 ）

E-mail

氏 名（ふりがな）	所属・役職	※全講座を受講しない場合は、2つまでレ印をご記入下さい	形式 ※○で囲んでください
		☐ 第1回10/ 6 (月) ☐ 第2回10/15 (水) ※会場のみ ☐ 第3回10/30 (木)	会場 オンライン
		☐ 第1回10/ 6 (月) ☐ 第2回10/15 (水) ※会場のみ ☐ 第3回10/30 (木)	会場 オンライン
		☐ 第1回10/ 6 (月) ☐ 第2回10/15 (水) ※会場のみ ☐ 第3回10/30 (木)	会場 オンライン

※4名以上ご参加の場合、お手数ですが複写してご使用下さい。

FAX:03-3511-4048 にお送り下さい

※HP (<http://www.jpc-net.jp>) トップページの▶セミナー、または上記QRコードからお申し込み頂けます。
「個人情報の取り扱いについて」

- 参加申込によりご提供いただいた個人情報は、当本部の個人情報保護方針に基づき、安全に管理し、保護の徹底に努めます。なお、当本部個人情報保護方針の内容については、当本部ホームページ (<https://www.jpc-net.jp/>) をご参照願います。参加されるご本人、ご連絡担当者の皆様におかれましては、内容をご確認、ご理解の上、お申し込みいただきますようお願いいたします。
 - 個人情報は、「ユニオンリーダー養成講座」の事業実施に関わる資料等の作成、並びに当本部が主催・実施する各事業におけるサービス提供や事業のご案内、及び顧客分析・市場調査のために利用させていただきます。
 - 法令に基づく場合などを除き、個人情報を第三者に開示、提供することはありません。
 - 案内状や参加証、資料の送付などを外部に委託することがありますが、委託先にはご本人、ご連絡担当者へのサービス提供に必要な個人情報だけを開示し、サービス提供以外に使用させることはありません。
 - ご本人からの求めにより、開示対象個人情報の利用目的の通知、開示、訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止に応じます。この件については、生産性運動基盤センター（担当：連絡先03-3511-4006）または総務部個人情報保護担当窓口（03-3511-4003）までお問合せください。【責任者：個人情報保護管理者（総務部長）】
 - お申込書に個人情報を記入するか否かの判断はご本人次第ですが、必要な個人情報が不足していた場合は、当本部からのサービスの全部、または一部が受けられないことがあることをご了承願います。
 - 本案内記載事項の無断転載をお断りします。
- 参加者及び派遣担当者が上記の「個人情報の取り扱いについて」に同意した上で申し込みます。

会場・オンライン

ユニオンリーダー養成講座

～労働組合、労組役員のあり方とは～

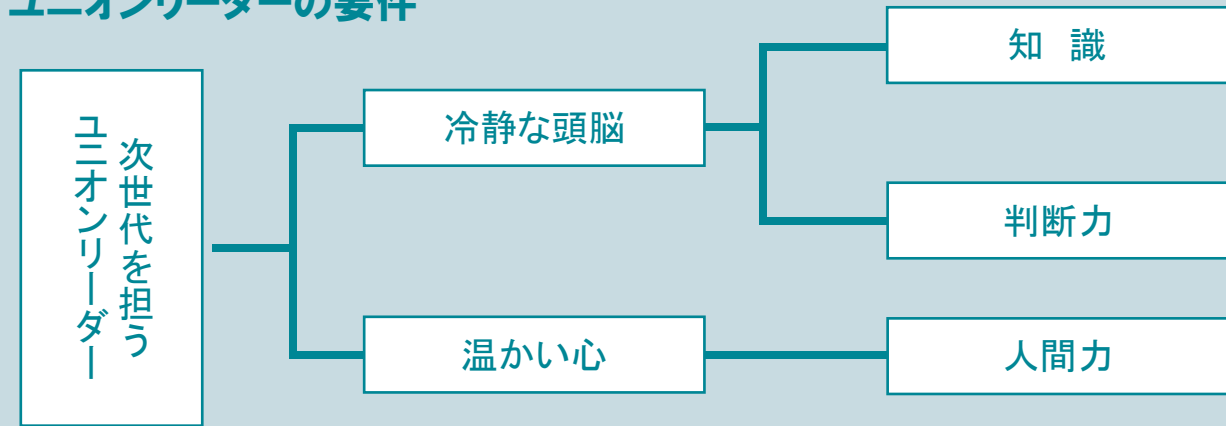
＜講座のご案内＞

時代が急速に変化するなか、価値観、働き方が多様化する組合員の声や考えを把握し、組合員をひきつけ組織を牽引していけるリーダーが求められています。

次世代を担うユニオンリーダーには、迅速かつ正確な判断・決断力と実行力が重要であり、それを支える知識、判断力、人間力が大切です。

私たちは、皆様に冷静な頭脳と温かい心をもったユニオンリーダーとしてご活躍いただくための一助として、当講座へのご参加をお待ちしております。

ユニオンリーダーの要件



開催日	テーマ	内容	講座のポイント
第1回 10/ 6日(月)	判断力	労働組合の意義とユニオンリーダーに求められる役割	労働組合とは何か、ユニオンリーダーとは何か、原点から学びます。
		ケースで学ぶ組合活動のポイント	労使協議、職場の課題、労働組合の課題など、ケーススタディを通じて組合活動を考えます。
第2回 10/15日(水)	人間力	組合員をひきつけるリーダーシップ	多様な価値観、働き方の組合員をひきつけるためのリーダーシップについて考えるとともに、それを高める方法を学びます。
		組合活動に役立つ交渉力	執行部としての主張や提案を行い、経営側や組合員、組合役員の納得を得るための「交渉力」向上のポイントを
第3回 10/30日(木)	知識	労働組合役員に求められる労働法の基礎知識	労働法の基礎知識から今日的な重要課題まで、判例やケーススタディを通じ、実践的に学びます。第一部のベーシック編から第二部のアドバンス編へと、段階を踏んで学ぶことでより理解を深めます。

公益財団法人 日本生産性本部 生産性運動基盤センター

プログラム（予定）

※下記のうち、プログラム内容（項目立て）につきましては、変更の可能性がございますことをご了承ください。

第1回（判断力）10月 6日（月）10：30-17：00

労働組合の意義とユニオンリーダーの役割

- 労働組合の直面する環境変化
- 労働組合の今日的役割と使命
- 労働組合活動と労使関係運営の具体的展開

ケースで学ぶ組合活動のポイント

- 労使協議を考える（対経営、ケーススタディ）
- 職場の課題を考える（対職場の管理職・組合員、ケーススタディ）
- 労働組合の課題を考える（対執行部・組合員、ケーススタディ）

講 師 労働研究センター主席研究員（元・ANA グループ労働組合連合会会長） **下安 広人** 氏

第2回（人間力）10月 15日（水）10：30-17：00

組合員をひきつけるリーダーシップ

- 最近のリーダーに求められるキーワード
～心理的安全性、アンコンシャス・バイアス、ワークエンゲージメント～
- 関係性を更に一步深めるコミュニケーション
～積極的傾聴とメタモデルを活用した質問力 UP ～
- 活気のあるチームづくりに取り組むスタート
～実践的な「承認スキル」を習得する～

組合活動に役立つ交渉力

- 長期的な関係の相手との交渉は Win-Win が基本
～相手を負かすと自分の首を絞める～
- 交渉は話し上手より聴き上手
- 失敗しない交渉は事前準備にあり

講 師 （公財）日本生産性本部 風土改革コンサルタント **石川 歩**

第3回（知 識）10月 30日（木）10：30-17：00

労働組合役員に求められる労働法の基礎知識

第一部（ベーシック編）

労働法の基礎知識を体系的に整理した上で、職場の法的問題に対応するための思考力をケーススタディでトレーニングします。

- 労働法の体系を整理する（憲法、法律、政省令、通達、判例の位置づけ）
- 労働法の概要と基本を押さえる（個別的労使関係法、集团的労使関係法、労働市場法）
- 労働契約の考え方と労基法、労組法の基礎知識を学ぶ
- ケーススタディと解説

第二部（アドバンス編）

今日的な重要課題について判例などを参照しながら理解を深め、ケーススタディを通じて組合リーダーとしての見識を高めます。

- 同一労働同一賃金問題などの雇用差別の今後
- ジョブ型など職種限定合意と配置転換における対応
- 内部通報制度の概要と不利益取り扱いの禁止
- テレワークや副業など自由な働き方の拡大と労働時間管理
- 育児介護休業法の改正と働き方の変化
- 退職代行・リベンジ退職の法的問題と対応策

講 師 あした葉経営労務研究所 所長（特定社会保険労務士） **本田 和盛** 氏